

第4回東日本大震災の復興施策の総括に 関するワーキンググループ

ボランティア、NPOとの協働について

令和元年9月30日



1. ボランティア	1
2. NPOとの協働	2
3. 今後の課題と教訓	3

1. ボランティア

【これまでの取組】

○政府の取組

発災当初より現地NPO等や社協ボラセン等と連携し、ニーズ把握や人材・資金の調整にあたったほか、夏休みの学生ボランティア促進キャンペーンやコーディネート団体のウェブサイトの紹介を通じ、被災地でのボランティア活動が円滑に行われるよう継続的に施策を実施

○フェーズによるボランティア支援の変化

復旧に向けたフェーズごとにボランティアのニーズは変化した。過去の災害での経験を元に「ロードマップ」を作成し、ニーズの変化に対応したコーディネートや施策の計画的・体系的な展開を後押しするとともに、外部の人材を中心とした支援から地元住民が主体となったコミュニティの再生やまちづくりの支援への移行を支える中間支援組織と連携し、これからも続く復興へのボランティアニーズに対応する

発災直後

搜索活動、救出、救命、避難、がれき撤去・片付け、泥出し、炊き出し 等

避難所

がれき撤去・片付け、泥出し、炊き出し、食料・水の確保、安否確認、健康管理、介護・介助、避難所運営支援、入浴支援 等

仮設住宅

引越支援、仮設住宅での生活支援、健康管理、孤立防止、見守り・訪問活動、サロン活動、コミュニティ再生活動、買物支援 等

災害公営住宅／ 住まいの定着期

引越支援、健康管理、コミュニティ再生活動、まちづくり支援、孤立防止、見守り・訪問活動、サロン活動、買物支援、伝統・文化復興活動 等

【関係指標】

○東日本大震災の復旧・復興におけるボランティア数

被災地の内外で700万人以上のボランティアが活躍

① 約156万人

② 約550万人

③ 数万人～

社会福祉協議会
災害ボランティアセ
ンター経由で活動

資金提供団体(ボ
ラサポ等)から資金
提供を受けて活動

その他
(学生ボランティア、
企業個別の活動等)

被災地内

後方支援(情報支援※、ファンドレイジング、本部運営 等)

※被災地の大量のボランティアニーズを整理しホームページに掲載

④ 数万人～

被災地外

※被災地内外ともに、数値は発災時からの延べ数

①被災地の市町村社会福祉協議会に設置された災害ボランティアセンターに登録して活動した人数。

②資金提供団体が申請資料をもとに推計した人数を聞き取り調査したもの。

③自己資金で独自ルート等でボランティア活動をした人数の予測。

④後方支援を行ったボランティアには自己資金での活動のほか、資金提供団体から資金提供を受けての活動があり③の内数も含む。

*③④ともに人数は把握されていない。

(参考)社会福祉協議会災害ボランティアセンターに登録して活動したボランティア数の3県内訳

岩手県	宮城県	福島県	計
約56万人	約77万人	約23万人	約156万人

※平成23年3月11日～平成31年1月31日までの累計(全国社会福祉協議会HPから作成)

2. NPOとの協働

【これまでの取組】

○NPOの活動を円滑化する3県の中間支援組織との連携・協働（平成23年度～）
被災3県に震災後に設立された中間支援組織と意見交換の場を定期的に開催。

岩手県	特定非営利活動法人 いわて連携復興センター	平成23年4月28日設立
宮城県	一般社団法人 みやぎ連携復興センター	平成23年3月25日設立
福島県	一般社団法人 ふくしま連携復興センター	平成23年7月20日設立

【中間支援の機能】

①団体設立支援、②組織運営の改善・強化支援、③事業実施の支援、④資金提供、⑤ネットワーク構築、⑥情報収集、⑦調整機能、⑧窓口機能、⑨アドボカシー、⑩調査・研究、⑪情報発信、⑫人材育成

○NPO等が活用可能な政府の財政支援のとりまとめ（平成24年度～）

NPO等の活動を支援するため、平成24年以降毎年、活用可能な政府の財政支援策を取りまとめ、公表。

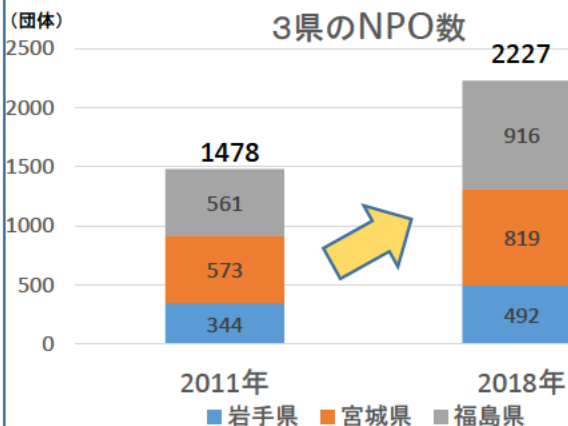
○被災者支援コーディネート事業（平成26年度～）

多様な担い手の活動促進のため、被災者支援コーディネート事業において、協働事例の検証をはじめ、行政・NPO・企業等の多様な主体が連携・協働して、各地域の課題に対応していくための体制づくりや、被災地が抱える課題・ニーズを把握・整理し、被災地内外のNPO等支援団体や企業CSR等とのマッチングなどを実施。

○行政とNPO等多様な主体の連携・協働を促す交流会（平成29年度～30年度）

福島県浜通り等地域において、行政とNPO等多様な主体の連携・協働を促すためのきっかけづくり、つながりづくりを目的とした連続交流会を平成30年1月から開催。

【関係指標】



主な資金提供団体のNPO等への支援状況

資金提供団体	件数	金額(億円)
ボラサポ	9,876件	約41.8
ジャパン・プラットフォーム	475件	約73.1
日本財団	695件	約6.6

各団体資料、ホームページから作成

フェーズ別の中間支援の実例（みやぎ連復の場合）

	フェーズ1 (2011～2012)	フェーズ2 (2012～2015)	フェーズ3 (2015～現在)
主な役割	支援者間の連絡調整コーディネート	支援に向けた力量・関係性構築コーディネート	主体・支援へ向けた力量・関係性構築コーディネート
主な支援対象	地域内外の支援組織	支援者・支援組織	被災者・住民組織 支援者・支援組織 住民・支援のハイブリッド組織
主な取組・方法	連絡会議、調査	場の企画運営	場の企画運営 ハズオン支援
特徴的な事業	連携促進事業(JPF)	復興支援活動推進業務(県) 被災者支援CDN事業	地域コミュニティ再生支援事業(県) 被災者支援CDN事業

みやぎ連携復興センター資料から作成

3. 今後の課題と教訓

【今後の課題や施策の方向性】

- 復興の進展に伴い、進捗状況や地域・個人の課題が多様化し、よりきめ細かなニーズ把握や取組が求められていることから、「心の復興」や交流人口の増加等のソフト面を中心に今後も引き続き、NPOやボランティア団体等の活動への期待や果たすべき役割は大きい。
- このため、復興期間を通じて培ってきた企業・大学・NPO等多様な主体との結びつきやノウハウを最大限活かしつつ、地方創生の施策をはじめとする政府全体の施策を活用することにより、コミュニティを再生し、安全・安心で持続可能な地域社会を創り上げていく。

【今後起こり得る大規模災害に対する防災・減災対策に生かすべき教訓】

- 災害の復旧・復興においては、それぞれのフェーズに応じた適切な支援が必要とされる。NPO、ボランティア団体及び企業等多様な主体が活動を効果的に進められるよう、東日本大震災での知見を整理し、支援ニーズとリソースの把握、両者のコーディネートを行う中間支援団体等を育成・整備するとともに、被災地のボランティア受け入れ体制の整備を検討し、平時から関係者間の協力体制を整えておく必要がある。